

KDR 平可夫：

中国共産党第十八回全国代表大会（十八大）において、初めて”憲政”の下で軍事権力の引き継ぎが行われた。胡錦濤は第二の江澤民にはならなかった。少しの争いも起こさずに引き継ぎが行われたことは、中国の政治闘争及び権力闘争に対する軍の影響力がますます小さくなり、政治機構全体が”党が指揮する”基本的な枠組みに戻ったことを意味する。

第十九回全国代表大会（十九大）（訳者注：5年後）前の中国の外交政策、中、米、日関係は基本的に何処に向かうのか？今日の中国外交は、すでに強大な利益集団が左右する態勢となっており、これらの利益集団は、かつてソ連外交を左右した利益集団に比べると多様化している。外交を左右する利益集団は、大型の国営企業であり、実際上は”社会主義多国籍企業”である。例えば石油会社、鉱産会社、軍事企業等である。中国の資源獲得がグローバル化したため、中国の外交は、かつて自ら批判した”社会帝国主義”の道を歩み始めている。利益集団の形成は、エネルギー（鉱産）外交、石油・天然ガス外交、軍事外交、政治外交等々、中国外交の分化を促した。そのうち軍隊は自ら巨大な利益集団として、外交に対する介入を深めており、従来の国防政策だけでなく、西側国家との兵器市場争奪戦にも深く関わっている。したがって習近平時代は、軍人が政治に干渉することはない代わりに軍人が軍事外交を左右する傾向が胡錦濤時代に比べ明らかに増加する。

政治局と軍事委員会の関係

政治局常務委員の構成、彼らの受けた教育から見て、次のことが見て取れる。すなわち、十九大以前の習近平政治局は重要な政治改革は不可能である。常務委員が高齢で保守的であり、習近平の最初の任期 5 年の政治局は短命である可能性が極めて高い。すなわち十九大以前は旧習である”七上八下”の基本的リタイヤ基準（67 歳には先があり、68 歳ではリタイヤ）を遵守せねばならず、多くの政治局常務委員は”新鮮な血液を補充”（改選）しなければならないからだ。十九大前の今回選抜された常務委員は、穏健を主とする”現状維持”の考え方であり既定の政策でもある。政治改革が不可能であれば、外交メカニズムの改革も不可能である。例えば国家安全会議、国防委員会の設立等の政治改革は履行不可能である。このように中国の外交政策は、全体の統一性、協調性において江澤民や胡錦濤時代に比べても良くはならず、悪化する可能性もある。この

ような政治環境においては、軍事委員会にとって”軍事外交”方面で決定的な発言権を獲得する機会があろう。習近平の最初の 5 年、或いは次の 5 年間でも政治改革が望み通りに出来ない理由は次の通りである。すなわち今回の政治局常務委員の多くは、共産党文化の負の遺産を受け継いでいる。紅衛兵、知識青年、工農兵大学生、高級幹部の子弟など負の色彩が濃く、”造反””破壊”の負の思想がこの年代の人の特徴である。したがって中国の政治雰囲気は最も暗黒の時代を迎えた。この世代の人々が長期にわたって政権を保持すれば、言い換えれば、中国の意志決定機関が 1960 以後出生した人々に速やかに移譲されなければ、政治改革は先が見えないであろう。

ある人々は、”憲政に戻る”との希望を習近平に託しているが、KDR は現実的でないと見ている。”憲政に戻る”との考え方は、1987 乃至 1989 年のソ連、東欧の政治改革から発している。その意味は、たとえ大ナタを振るった政治改革を行わなくとも、社会主義憲法を実践しさえすれば、それが最大の改革であるということだ。全ての社会主義国家の憲法は、中国を含め、そのソースは 1933 年に制定された”スターリン憲法”である。これは人類で最も素晴らしい憲法であり、規定した”自由”の条項は米国憲法をも超えている。ソ連、東欧の社会主義体制の崩壊は、社会主義憲法の実践を指向したものである。これらの憲法は、公民有言論、結社、出版の自由を明確に規定している。これは、東欧に出現した”多党制”、報道の自由の理論的根拠になっている。習近平にはこれが出来るだろうか？

軍事委員会構成員の背景は、上述の負のイメージに満ちている。したがって基本的な認識の上で、政治局及び軍事委員会構成員は、今後 5 年間、紅衛兵時代の”造反有理”の気概をもって外交上で”修正主義”を推し進め、米国主導のアジア外交の枠組みに対して”造反”し”修正”を迫るであろう。タイミング良くオバマ大統領が再選された。オバマの対中政策は、共和党のオムニ候補に比べ本質的に強硬である。オバマは、”アジア回帰”の外交をもって、今後 4 乃至 5 年間、”紅衛兵出身の軍事委員会及び政治局”構成員を擁する中国と大きなあつれきを起こすであろう。

以下、中国外交を左右する利益集団の背景を分析する。

1. 軍隊の利益集団は、軍事産業等の利益集団によって左右される。当然、世界の隅々まで進出することを希望している。
2. エネルギーの利益集団は、最も強硬かつ積極的な外洋拡張派であり、軍隊の利益集団の利益と一致し、相互に強い同盟関係を形成している。

3. 商業、貿易の利益集団は、積極的外洋拡張派である。しかし外交政策の運用方面で、中国が周辺国家、特に日、米と良好な協力関係を保持することを希望している。軍隊及びエネルギー利益集団と比べると、温和である。
4. 伝統的な中国外交部は、当然調和のとれた外交及び摩擦の縮小を希望している。実際、如何なる国家においても、外交部の利益集団は、軍隊の利益集団に比べると温和である。
5. メディア利益集団、今日の中国メディアは、外交政策に対する影響力が相当大きい。中国メディアは、高まりつつある民族主義勢力やネット世論と呼応し、最も強硬な利益集団（圧力集団）を形成している。なぜならば、中国メディアは、実際の外交が蒙る如何なる結果に対しても責任を負う必要が無いからである。コソボ紛争以来（中国大使館爆撃の前から）、中国メディアは中国の強硬外交を後押ししている。一旦、日、米、及び周辺国家と摩擦が発生した場合、過去10年間の一貫した姿勢から見て、メディア利益集団は強硬派の急先鋒となる。
6. 投資、建築利益集団は、対外政策への着眼点が商業貿易及び伝統的外交部の利益集団と共通点が多い。すなわち積極的な対外拡張を希望しているが投資国及び周辺地区との緊張の増大は望んでいない。
7. 銀行、ファンド利益集団は、前記6、3、4項の立場と同じである。海外業務の拡大を希望しているが、関係悪化は望んでいない。穏健派に属する。

以上のことから、上述の利益集団の中で、3大利益集団は強硬派、タカ派に属し同盟を結成している。2012年11月19日の中国の主要な軍事ネットサイトは、“中国の利益、中国海軍の任務”を再び強調した。人民解放軍機関紙「解放軍報」は、このような論調を社説で高く評価した。また“大海軍が無ければ、石油の確保は無理だ”と主張した。したがって軍事強硬外交を推進すべきとする論調は、決して抽象論ではなく兵器輸出を含む実際の利益獲得が背景にある。

最大のエネルギー消費者は軍隊であることから、軍隊とエネルギー利益集団の結び付きは強い。

これらの背景を理解したうえで軍事委員会委員の構成を見る。
全体的に見て、中国軍の伝統的建軍思想である“大陸軍主義”がやはり軍事委員会の人事を大きく左右している。多くの軍事委員会委員はやはり陸軍出身である。これらの枠組みは、実質的な軍の国家化、“国家安全委員会”“参謀長会議”の設立による改革が実行されない限り変更されることはないであろう。

しかし十八大で選出された軍事委員の“海洋化”の色彩は極めて濃い。2名の軍

事委員は海軍出身であり、特に元海軍司令員の呉勝利大將は、依然として軍事委員会委員に留まった。元空軍司令員は軍事委員会副主席となり軍事委員会の歴史に新たなページを開いた。このように軍事委員会が、対海洋及び対外進出を念頭に置いたことは、中央軍事委員会が過去の軍事委員会を超越し、”海空軍色の濃い軍事委員会”へ移行段階にあることを示している。

考えただけで、今日の軍事委員会の業務がすべて海洋に関連していることが分かる。2012年の軍事委員会会議において、もし5項目の軍事外交議題を討議したとしたら、その順序は、日中軍事外交問題、南シナ海問題、米国の圧力への対抗問題、米国のアジア回帰に対する問題等々となり、海洋に関係のない議題は一つもない。台湾海峡問題すら海洋の範疇に入る。

したがって十九大前の軍事委員会の軍事外交に関する自決権は胡錦濤時代に比べはるかに大きくなっている。しかも軍事外交の核心は軍事海洋外交である。

習近平が力のある指導者かどうか？いま判断するのは早すぎる。彼の権威が鄧小平、江澤民を超えることが出来ないことは明確である。たとえ習近平が”新型の実力者”であったとしても、政治局常務委員が短命であるため、軍事改革及び軍事外交領域で自己の主張を通すことは不可能であろう。

以上